

## 2. 分野別状況（2）地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
次世代エネルギー・モビリティ創造特区 (豊田市)	4.7	<p>4.9</p> <p><u>進捗度</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消費率の向上 206%</li> <li>・モビリティの活用によるCO2の削減(運輸部門) 107%</li> <li>・市域経済の成長 102%</li> </ul> <p>等</p>	<p>3.9</p> <p><u>地域独自の取組</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊田市エコファミリー支援補助金</li> </ul> <p>等</p>	5.0	<p>・スマートハウスの建設が順調に伸びている点は高く評価することができる。今後はこのスマートハウスがどの程度地域内に普及していくのかを(スマートハウスの社会的な標準化は可能かどうかの検証を)、建設者の社会的経済的階層についての分析を踏まえて予想を行う必要があるかもしれない。市内の中小企業を対象に太陽光発電などの設備投資のための助成措置を2022年度から実施してきている点も評価することができる。豊田市での取組を他地域でも展開していくための条件を検討する段階に来ているのかもしれない。</p> <p>・順調に成果を挙げていると考える。</p> <p>・大手自動車メーカーが近接し、外部環境も変化する中、着実に構想の実装化が進んでいるため、高く評価はしたい。ただし、モビリティに関しては、ラストだけではなくファーストワンマイルの課題も地方活性化にはあり、そのほか、マイクロモビリティなどなかなか進捗しない状況もあり、規制緩和や在り方についての方向性が示せるような取組を期待。</p>

## 2. 分野別状況（2）地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区 (山梨県南アルプス市)	4.2	進捗度 ・耕作放棄地面積 66% ・農業従事者 104% ・農業所得 129% ・市人口社会増減数 872% ・観光入込客数 277% ・地域資源を活用する民間企業の誘致数 100%	規制の特例措置 ・特産酒類の製造事業(酒税法) 地域独自の取組 ・南アルプスブランド戦略事業 ・農業次世代人材投資事業【経営開始型】 ・中高年の新規就農者支援事業 ・若者世帯新築支援事業等	4.3	<p>・人口の社会的増加を8年連続して記録しており、首都圏近郊という地の利もあるが、移住促進政策は効果をあげていると評価することができる。移住アンバサダー制度によって更なる成果があがることが期待される。農業専門的な担い手の育成だけでなく、農的な暮らし・半農半Xを求めて移住してくる人たちによる農業を含めた小規模事業の支援を進めていくことが求められているように思う。農業を通じた企業と地域との提携は近隣の北杜市の取組が参考になるかもしれない。温暖化が果樹産地に与える影響に対する手当が今後求められる。最低気温の上昇は農作物の品質に決定的な影響を与え、暖冬によるカメムシの大量発生も懸念される。農業振興に温暖化対策を1つの柱として加える段階になっていると考える。</p> <p>・多くの目標について成果を挙げており、十分に優れていると評価した。耕作放棄地が拡大しているが、要因として指摘された高齢化と低所得化に対して、既存の対策が有効か、精査する必要がある。fumotto(フモット)南アルプスにより観光客が増えている事は歓迎したい。地場産品を中心とした地域経済の発展効果についても、より良くする可能性がないか、検討したい。</p> <p>・全体的に進捗及びブランド化は進んでいるが、特定酒類の製造事業の件を除いても、フルーツ事業に関しても課題が残る。ここで、KPIの見直しやリニアに頼らない人流増加の仕掛けなど見直しも必要と思われる。</p>

## 2. 分野別状況（2）地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
あわじ環境未来島特区 (兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市)	4.0	4.2  <u>進捗度</u> ・エネルギー(電力)自給率 95%  ・二酸化炭素排出量 99%  ・次世代自動車登録台数 40%  ・新規就農者数 115%  ・再生利用が可能な荒廃農地面積 93%  等	3.9  <u>規制の特例措置</u> ・太陽光発電施設の系統に係る迅速な手続の明文化 等  <u>地域独自の取組</u> ・蓄電システム導入補助  ・南あわじ市定住促進事業 等	4.0	<p>・太陽光発電によるエネルギー自給、CO2削減は順調に進んでおり、成果を挙げている点は評価することができる。農業振興についても淡路島のポテンシャルを活かせるような取組を行っており、新規就農者も確保されている。パソナが社内の福利厚生の一環として実施して農業を取り入れるウェルネスファームクラブ事業に当たるような事業を本特区内で横展開し、都市の飲食店や企業と淡路島との関係を強化することを考えてもよいかもしれない。農業経営にとっての課題は労働力不足であり、それに対応するための外国人労働力導入・定着のための条件整備が今後求められていくのではないだろうか。水素電気スタンドの設置の遅れは次世代自動車登録台数の低迷とセットの問題として捉えていく必要がある。水素電気スタンドの設置を先行投資として位置付け、大胆な財政支援を行うことを検討してはどうだろうか。</p> <p>・エネルギーと食料供給分野において、おおむね計画通りの成果が得られていると思われる。新規就農者数が増加したことも評価できるが、就農後3年以内の定着率8割は目安として低いので、3年では95%、10年で8割程度を目安としてはどうか。一戸当たり農業生産額は、JAの野菜販売高での代替指標であり、別途農業全体への目配せは必要であろう。</p> <p>次世代自動車については、実績が減少しており、計画が達成できない要因の分析と、必要に応じて戦略の変更が必要ではないだろうか。水素ステーションについても、計画策定時との社会情勢の変化も踏まえた判断が必要かもしれない。</p> <p>・現地視察をさせていただき、地域の自然資本とエネルギーの活用が既定路線に入っているのが確認できた。民間企業とのコラボも進み、モデルケースとして期待もできる。水素について進まないのは致し方ない点もあるため方向転換も視野にいれてもよいかと思う。</p>

## 2. 分野別状況（2）地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の割 合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体にわたる 事業の進捗と政策 課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
レアメタル等リサイクル資 源特区 (秋田県)	3.9	4.3  進捗度 ・環境・リサイクル 関連企業の 製造品出荷額 101%  ・特区に搬入 されたリサイクル 対象となる家電 等金属系使用済 製品(廃基板等 の副産物を含 む。) の搬入量 (国内、アジア 地域) 65%	3.1  規制の特例措置 ・産業廃棄物管 理票(マニフェ スト)の送付期限緩 和(廃棄物処理 法)  地域独自の取組 ・環境調和型産 業集積支援事業  等	4.0	<p>・廃太陽光パネルは今後大量に出てくることは確実であり、環境省の事業を更に発展させ、廃太陽光リサイクル拠点としての歩みを着実なものとして歩みを進めていただきたい。本特区の発展は日本全体にとっても貢献するところが大きいと考える。使用済みリチウムイオンバッテリーのリサイクルの事業化についても諦めることなく継続していただきたい。製品の性能向上によってリサイクルの効率(廃材から希少物資の抽出)は低下する傾向にあるが、それをクリアするための技術開発が今後必要になってくるかもしれない。その場合は本特区内に限定することなく、他地域の企業や研究機関・大学と積極的に提携関係を構築して対処していくことも考えてはどうだろうか。</p> <p>・環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額が増加し、目標を達成できたことは高く評価できる。 リサイクル対象となる家電等金属系使用済製品(廃基板等の副産物を含む。)の搬入量は、増加しているものの目標には至っていない。特に、廃太陽光パネルのリサイクルは持続可能な社会にとって重要なので、県独自の補助制度も、特区制度と連携して機能するよう、十分な分析、周知を期待する。</p> <p>・リサイクル製品出荷の数値目標が上回り、かつ難易度が上がる廃太陽光パネルの制度、太陽電池(PV)のデジタル・プロダクト・パスポート(DPP)の運用効果の検証実証事業など着実に実施していることは評価。その実装性はまだ未知数なのでしっかり行っていただきたい。環境面での地域創生を地域金融機関に問うと、GX、サーキュラーに注目しているところも多い。ぜひ、財政支援と民間資金の好循環ができる巻き込みを期待したい。</p>

## 2. 分野別状況（2）地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
森里海連環高津川流域ふるさと構想特区 (島根県益田地区広域市町村圏事務組合)	3.8	<b>進捗度</b> ・路網整備と計画的施業の推進 118%  ・地域資源を活用した農村定住・交流促進 133%  ・高津川流域の水質浄化及び川と海の水産資源の維持・増殖 106%	<b>規制の特例措置</b> ・銃器(空気銃)を用いて中型哺乳類を止めさしすることに係る鳥獣保護管理法の適用範囲の明確化(鳥獣保護管理法) 等  <b>地域独自の取組</b> ・壊れない作業路網整備事業  ・森林資源活用事業 等	3.7	<p>・圏域の小学生による海岸漂着物調査の実施、津和野高校の鮎釣り体験の実施など子供たちへの体験学習は、短期的な効果は出ないとしても長期的には必ず意味のある成果をもたらすと考える。今後も継続していくことを期待する。また、こうした体験活動を実施する際、1つの学年だけでなく複数の学年で実施し、上の学年が下の学年を指導する関係をつくることで、活動の継承と記憶が強固なものとなるように思う。林業従事者の高齢化のブレークスルーになるようなイノベーション(以前は「壊れない路網」の提案があった)を検討する段階に来ているのではないだろうか。不在山林所有者が増加していると思うが、そうした状況を克服するための規制緩和あるいは規制強化の提案がされることを期待したい。本特区は鳥獣害対策に関する規制緩和提案をしてきた点が評価されるが、この問題について新たな提案がされることも期待している。</p> <p>・観光や林業では、目標を達成し、順調に成果を挙げている。新規就農者については、累計では目標を達成しているが、単年度では20名に達していないので、年ごとの増減はあるにせよ、今後の動向には注意したい。狩猟免許取得も重要と思われる。</p> <p>川活動参加人数の減少は、団体の解散によるものであることから、団体の運営の持続性についても注視したい。</p> <p>・鳥獣被害対策実施隊の規制緩和が具体的にどう効いたのか検証できない。その緩和がかえって地元のコミュニケーションの弊害になっていないか。KPIとその到達度は悪くないが、森、里、川の活用で取り組んでいる他の地域と比べ地域独自の取組が顕著でないの気もするので更なる工夫を期待。</p>



## 2. 分野別状況（2）地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
千年の草原の継承と創造的活用総合特区 (阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町)	3.5	<b>進捗度</b> ・草原管理面積 ・野焼き再開牧野数 49%  ・牛馬の放牧頭数(定性的評価)  ・観光入り込み総数、阿蘇地域の宿泊客数(定性的評価)  ・あか牛肉料理認定数 92%  ・草原体験利用者数 100%	<b>地域独自の取組</b> ・ASO環境共生基金事業  ・入湯税収観光活用事業  等	3.7	・牧野の本来の利用主体である畜産農家の減少に対して何らかの根本的な対策を講じないといけない段階に来ているように思われる。牧野利用を後押しするような農業環境政策(手厚い環境直接支払いの実施など)を国に求めていく必要があるかもしれない。入り込み客数は回復しており、あか牛肉料理の知名度も上がっている。阿蘇カルデラツーリズムへの欧州からの利用者が増えているのは阿蘇の草原の価値が世界的に認められていることを示すものだと考える。アカデミアとの連携を今以上に強化してコンテンツとツアーガイドの更なる充実を図り、世界農業遺産としての阿蘇の魅力を内外に発信していただければと思う。  ・観光関連の成果が上がっていることは評価できる。野焼き再開牧野は、目標が毎年1組合であることから、年度ごとの進捗率の増減は十分に想定できるが、実際0組合であったことから、要因の分析と対策をしっかりと行う必要がある。 牛馬の放牧頭数については、要因の分析が甘く、対策が十分には練られていない。実施内容が不適切とは思わないが、改善の見込みが立っていないのではないかと。  ・そもそも、草原管理面積量などKPIの項目設定と、特区としての目的の相関関係や相互関係が妥当なのか。長期視点での計画であるため、時代によって変化することに対応するのが重要と思われる。企業研修など関係人口を増やすのであれば、企業版ふるさと納税など金融支援も作れると思われる。

## 2. 分野別状況（2）地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
ながさき海洋・環境産業拠点特区 (長崎県、長崎市、佐世保市、西海市)	3.3	<p>3.2</p> <p><u>進捗度</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量(累計) 92%</li> <li>・県内企業による環境関連機器の取扱件数(累計) 97%</li> <li>・県内企業が建造に携わったあるいは県内に設置された海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量 35%</li> </ul>	<p>2.7</p> <p><u>規制の特例措置</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同一特定倉庫内での保税工場の指定による物流コストの削減(関税法)</li> </ul> <p><u>地域独自の取組</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり支援補助事業</li> <li>・海洋エネルギー関連産業創出促進事業 等</li> </ul>	3.7	<p>・新新規建造発注にとっては向かい風が吹いている中ではあるが、地域として多彩な取組を展開して何とか活路を見出そうと努めている点は評価できる。ゼロエミッション船等の建造促進事業の採択、風力発電・潮流発電の今後の稼働予定など、海洋エネルギーについては少しずつではあるが、明るい兆しが見えてきたように思う。県内事業者による浮体式洋上風力発電所向けの浮体基礎の高速量産に向けた設備投資の提案が経済産業省の事業として採択され、今後の展開が期待される。労働力不足が一層進むことが予想され、長崎海洋アカデミーでの海洋専門人材育成が果たす役割は大きいと考える。</p> <p>・高付加価値船・省エネ船の建造に力を入れているが、進捗度は落ちている。経済環境が厳しいことが要因と思われるが、事業の有効活用の可能性を十分検討したい。環境関連機器の取扱件数はおおむね目標を達成しているが、昨年度より減少しており、情勢分析は丁寧に行いたい。海洋再生可能エネルギー利用発電設備は厳しい状況が続いている。新たな実証機とその波及効果に期待したい。</p> <p>・環境というキーワードで、省エネ造船、エネルギーを掲げてきていることに異論はないが、時代とともにそれらだけを対象にするには特区として厳しくなっているの世相である。三菱重工を中心にGX産業の在り方が変化しているため、それに応じての組み換えをして支援内容を考えるべきではないか。造船でのKPIはあまり意味がないのかもしれない。METIGXサプライチェーン構築支援事業対象になっていることが希望。</p>